

第 79 回 定時株主総会 質疑応答

概要)

- ・ 事前にいただいたご質問 3 問 (Q1- Q3)
- ・ 当日会場でいただいたご質問 1 問 (Q4)
- ・ 当日オンラインでいただいたご質問 5 問 (Q5- Q9)

Q1. 社長のメッセージを実現できる、新しいトイレの提案を、社外・一般より募集することは、いかがでしょうか？(この株主様からのご提案内容は省略しています) (事前質問)

瀬戸 CEO 回答)

トイレのみならず、新しい商品の提案を社外一般から公式に募集することについては、現時点では具体的な制度があるわけではありませんが、私どもは普段より、独自の営業活動・マーケティング活動を通じて、常にお客様の声に耳を傾けて、商品を開発しております。株主様のご提案も、貴重なご意見として今後の参考とさせていただきますと思います。また、ご質問をされた株主様からは具体的なご提案もいただいておりますが、本株主総会の目的事項では無く、株主様の権利に関わることでございますので、ここでご紹介することは控えさせていただきますと思います。

Q2. コロナ感染防止のためにテレワークを実施されていますが、感染防止効果のほかに、会社としての経済効果はどのようなどころにありますか？金額に換算してどのくらいの効果が出ていますか？いつまで続けるお考えですか？ (事前質問)

瀬戸 CEO 回答)

テレワークに関しましては、当社は新型コロナウイルスが発生する前から、働き方改革の一環として進めて参りました。また、早期から zoom をはじめとするデジタルツールを導入し、EAA に代表されるような、VPN に代わるセキュリティの効いたネットワークを導入し、業務の効率化をはかってまいりました。結果として、もちろん感染防止の効果もありましたが、オフィススペースを節約することもできました。それから従業員の交通費の削減、業務の効率化もできています。例えば、遠隔地のお客様が多い営業エリアでは一日に回れる件数が限られておりました。ところが、オンラインのツールを利用することで、お客様との接点を効率的に増やすことができました。それから、支社長との会議や工場との会議においても、出席者は移動することなく、しかもシームレスに続けることができるため、業務の効率化には非常に大きな効果がありました。また、今回、弊社が導入した、オンラインショールームというもの、今までであれば、ショールームでのご案内中に、価格の提示と商品の提案を同時に行うことが困難でしたが、流通業者の方や工務店の方も、オンラインのショールームに入ることができるので、商談がよりスムーズに進むといった効果もありました。したがって、業務上における効果は非常に大きかったです。テレワークの導入は、新型コロナウイルスが起こる前から推進していたことですので、今後、仮にコロナウイルスが早期に終息したとしても、継続して、これを続けることによって生産性を上げていこうと考えております。

**Q3. 御社は 2020 年 7 月 20 日付で、株主優待の廃止を公表しておられます。廃止自体は御社が判断される
ところで、議論するつもりはありませんが、公表時期が優待制度の内容を踏まえれば極めて不適切です。優待
制度にあったリフォームについて、適用される工事の開始日は、制度が廃止となっていない場合、過年度からの
継続性を考慮すれば、2020 年 6 月 1 日以降となります。当優待制度については、御社が 2013 年 7 月
16 日付で導入目的を、「より多くの株主様に当社グループの事業に対するご理解を一層高めて頂くこと、(中
略)、豊かで快適な住生活をお届けすることを目的として導入するもの」としているとおあり、御社にとってはリフォ
ームでの自社商品の利用促進を図ることを一つの目的としており、一方、株主側は、リフォームの検討にあたっ
ては、当優待制度も判断材料の一つにすることになります。株主側の判断材料となる以上、優待制度の
有無については、株主側のリフォーム「検討時点」で、当然、明示しておくべきです。今回、優待廃止を、6 月 1
日から 2 カ月近く経過した 7 月 20 日に公表したことは、極めて不適切だと言わざるを得ません。「正しいことを
する。」大切です。(事前質問)**

瀬戸 CEO 回答)

当社株主優待制度は、毎年 9 月末時点において、当社株式を一単元以上保有される株主様に、11 月頃に条件等
をお知らせのご案内をお届けして参りました。その際、6 月以降に開始されたリフォーム工事についても、遡って株主優
待を適用できる取扱いを行ってまいりました。株主優待が適用されるリフォームの開始時期につきましては、毎期検討のう
え、ご案内差し上げて参りましたが、当社株式を継続保有され、例年通り 6 月 1 日開始分の工事から適用されることを
期待されておられた株主様には誤解を与えることになってしまいましたこと、お詫び申し上げます。今後、株主のみなさま
へのお知らせの時期につきましては、より一層、十分に配慮して参ります。

**Q4. 「変わらないと、LIXIL」で、適正な人員の調整をされたということですが、対象となった従業員と現場の士気に、
どのような効果・成果が見られたのか知りたいです。(会場質問)**

瀬戸 CEO 回答)

「変わらないと、LIXIL」を通して、生産性の向上、会社の中での働き方、それから、自分たちの使命について、従業員の
意識が変わってきたかと思えます。その中で、今回、ニューライフというものを行いましたけれども、それは、そういった新しい
LIXIL の流れを受けて、「必ずしも自分が望んできた組織ではないかもしれない」、もしくは「もう少し自分らしい仕事か他
にもあるのではないかと」お考えになった方に、これまでのご貢献に敬意を払いつつ、応募した従業員の方々には、最大限
に配慮した、制度にしております。また、残る決断をした従業員には、より柔軟で効率的に働ける環境づくりを目指した働
き方改革や、従業員の学び、成長をサポートするための研修制度、キャリア開発プログラムを充実させて、サポートして
おります。一言でいえば、色々な変化というものは、この会社だけではなく、すべての社会に求められていることだと思
います。その中で、我々は変わっていくということは、従業員にとっては、ある意味心強いところではないかと思っております。悪いところ
もありますし、良いところもあるかもしれませんが、私どもとしては、(ニューライフは) 必要な選択であり、従業員の
士気に、ネガティブに大きく影響しているという感触はもっておりません。

Q5. 3月以降、株価はこの10年間で最高値圏で推移していますが、瀬戸社長の目標株価を伺いたい。コメントでなくて結構ですので率直に株価、時価総額に対する思いをお聞かせ願いたい。（オンライン質問）

瀬戸 CEO 回答)

当然のことながら、私は執行の責任をもっているため、株価にコメントすべき立場ではございません。私どもとしては、できる限り、株主のみなさまの、ご期待に応え、株主価値を高めるといったことに専念していこうと思っています。そういった意味では、目標は高ければ高いほど（良い）、ということしかお答えしようがないかと思っています。

Q6. 株主優待制度が無くなってしまい残念です。ギフト券でなくても良いと思います。貴社製品を割引で購入できる形で復活出来ませんか？（オンライン質問）

瀬戸 CEO 回答)

（株主優待制度の廃止は）いろいろな形で検討してまいりました。ただ、株主には色々な方がいらっしゃいます。海外に住んでいらっしゃる方、それから機関投資家のみなさん、そういった意味では、リフォームを行わない、あるいは生活サービスを利用しない方は、当該制度によりメリットを享受できないため、利益還元の公平性の確保という点で、社内で様々な議論を重ねて参りました。その結果、株主のみなさまへの利益還元は、配当に反映させることが、公平性の観点において最良の策ではないかと、考えまして、株主優待制度を廃止することといたしました。廃止理由の通り、利益還元は配当に反映させることが、最良と考えておりますので、従来の制度に代わる新たな株主優待制度の導入は検討しておりません。そういった意味では、ご期待に沿うことができず申し訳ありませんでした。

Q7. 従業員の前年比較減の大部分が連結範囲除外の影響と記載されていますが(招集通知 P16)[注：第 79 期報告書]、希望退職で何名減少しましたか？また、今後も希望退職を行うのですか？（オンライン質問）

瀬戸 CEO 回答)

今回は募集の人数が 1200 人でしたけれども、応募された方が 965 名でございました。今後も希望退職を行うのかというご質問ですけれども、こういったことは、まだ将来のことで、企業の判断として、（現時点で）決められることでは無いと思っております。

Q8. 昨今海外では、取締役が ESG に関する課題、たとえば気候変動やエミッションの削減などについて責任をもち、報酬の KPI にしているケースもありますが、御社ではどのような取り組みをされる予定でしょうか。（オンライン質問）

瀬戸 CEO 回答)

これはいつも取締役会で議論していることでもありますし、報酬委員会でも議論していることでもあります。これは、報酬委員会が決定する事項でございますが、取締役会でもすでに議論されていることなので、その内容に関してご説明させていただきます。我々、基本的にはこうした ESG、それから、社会の持続的な成長を支えるための目標である SDGs などに関しましては、できる限り、企業の成長、企業の利益拡大に支えるような活動を中心に考えております。そういった意味では、（企業の成長と社会の持続的成長は）一体と考えておりますので、現時点でこれを分けるといったことはしておりません。サステナビリティをめぐっては、各社の取り組みへの関心が高まっていること、それから改定コーポレートガバナンスコードへの対応等も含めまして、今後も積極的に取締役会では議論を進めていくということにしております。（報酬委員会委員長 濱口氏とも認識が一致していることを確認）

Q9. 来年からはオンライン総会のみとなって来場はできないのでしょうか。（オンライン質問）

瀬戸 CEO 回答)

これは先ほど（議案の上程でも）ご説明した通り、まだ決定しておりません。現実には、株主のみなさまのご意見、それから株主のみなさまの利益といったもの考えたうえで、判断していかななくてはならず、（バーチャルオンリー株主総会は）オプションとして可能とさせて頂きたく考えております。したがって、答えとしては、決めておりません。

以上